

所内 LAN 機器の賃貸借契約

仕様書

令和 8 年度

1 使用目的

沖縄県病害虫防除技術センター（以下、当センター）のインフラ整備の一環として、当センター内のネットワークシステムを構成する所内 LAN 機器を賃貸借し、当センター内の基盤を強化することにより、行政サービスの向上を図る。

2 納入台数及び機器仕様

別表 1 から別表 6 で示す所内 LAN 機器を当センター内に設置し、本書で指定するソフトウェアのライセンスを付属して、これらの賃貸借を行うものとする。

3 契約内容

(1) 所内 LAN 機器の賃貸借

当センター内にサーバー機器及びパソコン機器を設置し、これらの機器の賃貸借契約を行う。

(2) 所内 LAN 機器の設定作業

①請負者が行う設定作業の対象機器は以下のとおりとする。

- ・本契約にて調達した機器（別表 1 から別表 6）及び当センター所有のパソコン 5 式

②対象機器に対して請負者が行う作業は以下のとおりとする。

- ・各機器の設置（設置場所については担当者と別途調整すること）
- ・OS のインストール
- ・ソフトウェアのインストール
- ・既存機器からの設定値及びデータ移行（設定項目については担当者と別途調整すること）
- ・管理用シールの貼り付け（シール記載内容は別途調整とする）
- ・最新セキュリティパッチの適用
- ・当センター所有のパソコン 9 式へのウイルス対策ソフトのインストール

③サーバー機器の機能は以下のとおりとし、機能に付随する設定値もデータ移行の範囲内とする。

- ・ウイルス対策マネージャー機能
- ・Active Directory マネージャー機能
 - 共有フォルダのアクセス権は、ユーザーまたはグループ単位で制御できること。
- ・バックアップ機能
 - バックアップは日次で自動取得すること。
 - 世代管理を行い、過去複数世代を保持できること
- ・電源管理機能
- ・ファイルサーバー機能
- ・DNS サーバー機能

(3) 運用要件

バックアップ及びアクセス管理について、安定的かつ適切に運用可能な構成とすること。

4 機器設置作業時の注意

(1) 機器の設置作業等にあたっては、作業箇所の業務に支障が生じないように配慮すること。

(2) 作業時間は、原則として平日の 8 : 30 から 17 : 15 までとする。

但し、既存サーバーからのデータ移行については別途調整すること。

5 使用機器の承諾

請負者は契約締結後速やかに、使用機器が本契約の使用に適合していることが確認可能な資料を提出し、担当者の承諾を得るものとする。

6 作業計画書

作業内容及びスケジュール、導入・保守を実施する際の組織体制等を定める作業計画書を提出し、協議の上、担当者の承諾を受けるものとする。

また、契約を履行するにあたっては原則この作業計画書の内容を遵守すること。

7 機器等の保守

(1) 機器保守

本契約で設置した全ての機器（機器の設定やソフトも含む。）に異常が見つかった場合、担当者からの連絡を受けて、24時間以内に技術者を派遣し、速やかに改修又は代替機の提供等により正常な状態に回復するための措置を講ずること。また、代替機の提供、故障機器の引取等によって生ずる経費は、請負者が負担すること。

なお、上記の障害に関する連絡については、祝祭日を除く平日の8時30分から17時15分までに受付対応できるものとする。

(2) サーバー定期点検

本契約で設置したサーバー機器の正常稼働の為、6ヶ月毎に下記の通り定期点検を行い、報告書を提出すること。

- ① サーバーのハードウェアログチェック
- ② バックアップサーバーのログチェック
- ③ バックアップ確認
- ④ UPS ログ確認

8 賃貸借機器返還時の注意

契約期間の満了に伴う、機器の返還に要する荷造り及び運送の費用は、本契約に含むものとする。機器の返却時には、請負者がデータの消去を実施すること。

9 賃貸借期間

令和9年2月1日から令和13年1月31日まで（4年間）

10 動作試験

サーバー機器設置及び設定後に動作試験を行い、担当者に報告すること。動作試験はサーバー設置後に行うものとする。

11 完了報告

(1) 報告書類

請負者は、機器設置等の完了後速やかに下記の報告書類を提出するものとする。

- ① 賃貸借機器一覧
- ② 機器設定情報一覧表
- ③ 納入スケジュール
- ④ 納入写真

⑤ 各種設定情報

⑥ 故障連絡体制図

(2) 報告書は、Microsoft Word、Excel 等で作成したものを製本し、2部提出すること。

(3) 報告書は、電子媒体(CD-R)で2部提出すること。

1.2 疑義について

この仕様書に定めのない事項、又はこの仕様書について疑義が生じた場合は、担当者と協議するものとする。

納入台数

品名	数量	単位	備考
【デスクトップ型パソコン】			別表2のとおり
パソコン本体	7	台	—
ディスプレイ	7	台	—
キーボード	7	台	—
マウス	7	台	—
Microsoft Office Home & Business 2024	7	本	デジタルアタッチ版
【サーバー機器】			別表3のとおり
サーバー本体	1	台	—
ディスプレイ	1	台	—
キーボード	1	台	—
マウス	1	台	—
UPS	1	台	—
Windows Server 2025 デバイス CAL	1 2	本	ボリュームライセンス版
ウイルス対策ソフト	9	本	
【バックアップ用外付け HDD】			別表4のとおり
外付け HDD	1	台	—
【A3 カラープリンター】			別表5のとおり
プリンター本体	1	台	—
【A3 モノクロプリンター】			別表6のとおり
プリンター本体	1	台	—

【 導入機器等の仕様 】

1. デスクトップ型パソコン

形状	デスクトップ型
OS	Windows 11 Pro 64bit
プロセッサ	インテル Corei7 と同等以上の処理能力であること。
メモリ容量	16GB 以上 (増設ではなく標準構成)
ストレージ	SSD 1TB 以上
グラフィック表示	フル HD (1920×1080) 以上
光学ドライブ	有無は問わない
有線 LAN	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T 準拠(自動切替え)
無線 LAN	無線 LAN、Bluetooth 接続に対応すること
セキュリティチップ	TPM セキュリティチップ 2.0 以上
インターフェース	HDMI または DisplayPort 等のデジタル映像出力に対応していること USB3.0 及び USB2.0 等の USB 端子を 6 ポート以上有すること
ディスプレイ	23.8 インチ以上、フル HD、非光沢液晶 (HDMI 等のデジタル入力に対応すること)
キーボード	日本語 JIS 配列 USB (テンキー付き)
マウス	2 ボタン USB 光学マウス (ホイールボタン付き)
ソフトウェア	Microsoft Office Home & Business 2024 (デジタルアタッチ版可)
	エンドポイント型ウイルス対策ソフト (トレンドマイクロウイルスバスターと同等以上)
標準保証	メーカー翌営業日出張修理4年間(平日)保守(ディスク返却不要オプション有)を添付すること。
その他	省電力設定が可能な機器であること。
	グリーン購入法適合製品であること。
	パソコン本体及びその他全ての付属品は、改造品でないこと。
	OS は賃貸借期間中セキュリティパッチ等のサポートが受けられること。
	製品とともに提供されるマニュアルやリカバリ CD 等の付属品は2セット分納品すること。
	沖縄県内にメーカー直営の保守拠点がある機器、またはそれと同等のサービス保証を受けられる機器であること。

2. サーバー機器

形状タイプ	タワー型サーバーであること。
CPU	インテル Xeon E-2300 シリーズ以降 または同等以上の性能
メモリ	16GB 以上であること。
ストレージ構成	SAS HDD を3台以上搭載し、RAID5構成とすること。実行容量は 1.8TB 以上とすること。
	実行容量は 1.8TB 以上とすること。
	ストレージはホットスワップ対応であること。
RAID コントローラ	RAID 0/1/5/6 に対応すること。
	キャッシュを 1GB 以上有すること。
	フラッシュバックアップユニットを搭載すること。
ディスプレイ	17 インチ以上の液晶ディスプレイであること。
ネットワーク機能	LAN インターフェース内蔵×2(オンボード)であること。
	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T 対応であること。
光学ドライブ	DVD-ROM(内蔵)があること。
インターフェース	USB3.0 以上のポートを必要数有すること。
	UPS との接続および自動シャットダウン連携が可能であること。
	外付けモニター接続またはリモート管理機能によりコンソール表示が可能であること。
電源ユニット	冗長化されていること。
キーボード	JIS 規格準拠の日本語 USB キーボードであること。
マウス	光学式ホイール付き USB マウスを別途添付すること。
OS	Microsoft Windows Server 2025 Standard であること。 ※最新のパッチを適用し、機器が正常に動作すること。
UPS	接続機器を安全にシャットダウンできる時間(バックアップ時間/ランタイム)を確保できること。
	UPS 制御ソフトを別途添付すること。
ソフトウェア	バックアップソフト(Arcserve UDP または同等機能を有する製品)を付属すること。
	ウイルス対策ソフトはサーバー管理機能(マネージャー機能)を有すること。
保守	メーカー当日出張修理4年間(平日)保守(ディスク返却不要オプションあり)を添付すること。
	UPS について4年間平日保守を添付すること。
その他	Windows Server デバイス CAL(ボリュームライセンス)を添付すること。
	グリーン購入法適合製品であること。
	サーバー本体及びその他全ての付属品は、中古及び改造品でないこと。
	OS は賃貸借期間中セキュリティパッチ等のサポートが受けられること。
	サーバーとバックアップサーバーを接続するケーブル等を準備すること。
	沖縄県内にメーカー直営の保守拠点がある機器、またはそれと同等のサービス保証を受けられる機器であること。

3. バックアップ用外付け HDD

HDD	4TB×2 台以上搭載し、RAID1 構成とすること
	常時稼働に耐えうる高信頼 HDD 搭載であること。
インターフェース	USB3.0(USB3.2 Gen1)以上に対応すること
消費電力	最大時 75W 以下であること。
対応 OS	Windows11、Windows Server 2025 に対応すること。
その他	メーカー4年オンサイト保守(ディスク返却不要オプションあり)を添付すること。
	グリーン購入法適合製品であること。
	沖縄県内にメーカー直営の保守拠点がある機器、またはそれと同等のサービス保証を受けられる機器であること。

4. A3 カラープリンター

形式	A3 対応日本語ページプリンタであること。
印字方式	レーザー方式であること。
ウォームアップ	電源オン時:20 秒以内 スリープモード時:13 秒以内であること。
ファーストプリント	A4 横:カラー10 秒、モノクロ 9 秒以内であること。
解像度	1200×1200 dpi(スクリーン処理等により 9,600×1,200dpi 相当)以上であること。
印字速度 (片面印刷時)	A4 横 カラー:25 枚/分、モノクロ:25 枚/分以上 A3 カラー:15 枚/分、モノクロ:15 枚/分以上
印字速度 (両面印刷時)	A4 横:カラー20 ページ/分、モノクロ 20 ページ/分以上 A3:カラー10 ページ/分、モノクロ 10 ページ/分以上
両面印刷	両面印刷機能を有すること。(オプション可)。
用紙サイズ	A3、B4、A4、B5、A5、ハガキ、不定形が扱えること。
給紙方式	複数の用紙サイズを同時に利用できるように、トレイ×2、手差しトレイを有すること(オプション可)。
	手差しトレイを除いたトレイの合計給紙枚数が 900 枚以上であること。
対応 OS	Windows 11 に対応していること。
ネットワーク機能	ネットワーク対応であること(オンボードタイプ、ネットワークカードタイプ)。 100BASE-TX/10BASE-T、TCP/IP 対応であること。 USB2.0 ポートを有すること。
その他	定期交換部品を含むメーカー4年保守を添付すること。
	グリーン購入法適合製品であること。
	沖縄県内にメーカー直営の保守拠点がある機器、またはそれと同等のサービス保証を受けられる機器であること。

5. A3 モノクロプリンター

形式	A3 対応日本語ページプリンタであること。
印字方式	レーザー方式であること。
ウォームアップ	電源オン時:19 秒以内 スリープモード時:15 秒以内であること。
ファーストプリント	A4 横:8 秒以内であること。
解像度	1200×1200 dpi(スクリーン処理等により 2,400dpi 相当) 以上であること。
印字速度 (片面印刷時)	A4 横:32 枚/分以上であること。 A3 :17 枚/分以上であること。
印字速度 (両面印刷時)	A4 横:25 ページ/分以上であること。 A3 :11ページ/分以上であること。
両面印刷	両面印刷機能を有すること。(オプション可)。
用紙サイズ	A3、B4、A4、B5、A5、ハガキ、不定形が扱えること。
給紙方式	複数の用紙サイズを同時に利用できるように、トレイ×2、手差しトレイを有すること(オプション可)。 手差しトレイを除いたトレイの合計給紙枚数が 800 枚以上であること。
対応 OS	Windows 11 に対応していること。
ネットワーク機能	ネットワーク対応であること(オンボードタイプ、ネットワークカードタイプ)。 100BASE-TX/10BASE-T、TCP/IP 対応であること。 USB2.0 ポートを有すること。
その他	定期交換部品を含むメーカー4年保守を添付すること。 グリーン購入法適合製品であること。 沖縄県内にメーカー直営の保守拠点がある機器、またはそれと同等のサービス保証を受けられる機器であること。

以上